

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス

【英訳名】 I'rom Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 豊隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営統括本部担当
犬飼 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営統括本部担当
犬飼 広明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,968	1,879	4,011
経常損失 () (百万円)	104	255	322
四半期(当期)純損失 () (百万円)	80	274	294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11	339	218
純資産額 (百万円)	4,027	4,155	4,486
総資産額 (百万円)	5,459	6,113	6,029
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	8.59	26.90	30.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	66.9	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111	246	45
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20	175	421
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	234	26
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,975	1,421	1,592

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.44	33.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

相手会社名	相手先の所在地	契約名称	契約締結日	契約期間	契約内容
大日本住友製薬株式会社	日本	実施許諾契約書	平成26年9月30日	一時金並びにロイヤルティの支払いが完了するまで	センダイウイルスベクターを用いた核初期化法によりヒト再生医療用途の臨床用iPS細胞を作製する技術の実施許諾

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、少子高齢化に伴う医療費抑制策を反映した公定薬価の引下げ及びジェネリック医薬品の普及等に伴い医薬品価格が下落傾向にある一方で、高齢化の進行ならびに生活習慣病の増加等を背景に需要が増加し、緩やかな市場拡大が続いております。また、大手製薬企業の中には、再生医療技術の実用化やアンメットメディカルニーズの高い疾病領域への進出の動きがあることに加えて、国内市場の飽和を背景とした新興地域における販売網の拡大ならびに海外企業の買収による規模の拡大と研究開発力の強化が図られております。

S MO (治験施設支援機関)業界におきましても、製薬業界及び医療機関のニーズにこたえるため、治験の効率化・迅速化に加え多様な疾患領域へのきめ細やかな対応や、企画提案に基づいた課題解決型のサービスの提供が求められております。

こうした状況において、当社グループは、新薬開発のための治験支援事業であるS MO事業に注力する中、FIH試験()やモニタリング・データマネジメント業務等、医師主導治験・臨床研究等の包括的な開発支援のためCRO事業へ事業領域の拡大を目指した基盤構築を行い、製薬企業をはじめ、大学やAROなどへのニーズに対応しております。アジア・オセアニア地域においては臨床研究/臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップを強化することにより、日系企業の海外治験を強力に支援しています。

また、細胞治療、再生医療等の先端医療技術を保有する連結子会社であるディナベック株式会社におきましては、世界的なバイオツール販売会社ライフテクノロジーズ社を通じてiPS細胞作成キットの海外販売を行っており、このたび顧客の裾野を広げる目的の為、キット使用条件を緩和しました。遺伝子ワクチンの分野では、国際エイズワクチン推進構想(IAVI:International AIDS Vaccine Initiative)によるエイズ予防ワクチンの第相臨床試験においてルワンダ、ケニア及び英国で被験者への投与が完了し、抗エイズウイルス免疫能の亢進の有無の解析が行われています。がん樹状細胞技術につきましても、技術導出先の株式会社メディネットとの共同作業が進み、がんの免疫細胞治療の安全性を担保しながらより効果的な治療の実現に向けて開発を進めております。

さらに、ディナベック株式会社が所有するセンダイウイルスベクターを用いた核初期化技術の、大日本住友製薬株式会社に対する技術ライセンスにより、細胞治療、再生医療の実用化の事業化に貢献してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,879百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。利益面につきましては、営業損失は332百万円(前年同四半期は営業損失138百万円)、経常損失は255百万円(前年同四半期は経常損失104百万円)、四半期純損失は274百万円(前年同四半期は四半期純損失80百万円)となりました。

FIH試験：被験薬をヒトに対して世界で初めて投与する試験

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、SMOとして求められる上記環境を踏まえ、優良な医療機関との提携拡大や、M&Aの推進、プロジェクトマネジメント体制の更なる強化により、幅広い疾患領域の臨床試験に対応すべく業容の拡大に努めてまいりました。これらに伴い受注残高は対前年比で増加が見込まれますが、当期前半に見込んでいた案件の開始時期遅れの影響もあり、売上高は1,162百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。また、業容拡大に伴う適切な人材確保のため優良な、先行的な経費が生じていることから、営業損失は229百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、クリニックモール事業は順調に推移しておりますが、不動産事業における収益の減少もあり、売上高は253百万円（前年同四半期比53.1%減）、営業利益は22百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

新規事業

当セグメントにおきましては、CRO事業については、日本企業のFIH試験を海外提携施設にて実施することができ、海外展開に寄与することができました。また大学病院・AROあるいは製薬企業の医師主導治験や企業主導臨床研究への支援も拡大しており、SMO事業との連携によるハイブリッドサービスの基盤構築ができました。先端医療事業では国際エイズワクチン推進構想とのエイズ予防ワクチンの共同開発を推進しております。また、細胞治療、再生医療等では、大日本住友製薬株式会社に対する、眼疾患領域および神経系疾患領域における技術ライセンスにより、契約一時金として150百万円を大日本住友製薬株式会社より受け取りました。

この結果、売上高は374百万円（前年同四半期は売上高1百万円）、営業利益は91百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

その他

その他の事業におきましては、コンサルティング収入等により、売上高は88百万円（前年同四半期比625.7%増）、営業利益は59百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高1,592百万円よりも171百万円減少し、1,421百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、246百万円(前年同期は111百万円の取得)となりました。主な増加要因は、前受金の増加が75百万円であり、主な減少要因は、四半期純損失の計上250百万円、たな卸資産の増加36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、175百万円(前年同期は20百万円の支出)となりました。主な減少要因は、出資金の払込による支出200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、234百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入が150百万円、短期借入金の増加が100百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出が11百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、80百万円であり、セグメントは全額新規事業であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、本社事務所新設に伴う建物付属設備が72百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,281,680
計	37,281,680

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,203,665	10,203,665	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,203,665	10,203,665	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,203,665	-	2,687	-	646

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 豊隆	東京都港区	4,754,250	46.59
森 利恵	東京都港区	825,000	8.09
長谷川 護	東京都中野区	194,251	1.90
小林 令明	東京都文京区	117,100	1.15
森 龍介	東京都港区	75,000	0.74
山路 孟	大阪府東大阪市	66,000	0.65
脊尾 昌壮	千葉県千葉市花見川区	57,880	0.57
背尾 林二郎	千葉県千葉市花見川区	56,720	0.56
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー(エフイー エイシー) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A2BB UNITED KIN GDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	56,120	0.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	49,000	0.48
計		6,251,321	61.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,856,100	98,561	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 340,165	-	-
発行済株式総数	10,203,665	-	-
総株主の議決権	-	98,561	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株、当社保有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイロム ホールディングス	東京都千代田区 富士見二丁目14番37号	7,400	-	7,400	0.07
計	-	7,400	-	7,400	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592	1,421
売掛金	647	620
商品及び製品	261	261
仕掛品	404	443
前渡金	146	284
繰延税金資産	45	42
短期貸付金	204	287
その他	294	209
貸倒引当金	23	11
流動資産合計	3,572	3,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342	410
土地	132	132
その他（純額）	75	90
有形固定資産合計	550	633
無形固定資産		
のれん	484	551
その他	113	100
無形固定資産合計	597	652
投資その他の資産		
投資有価証券	562	489
長期貸付金	733	456
繰延税金資産	10	-
差入保証金	527	639
その他	346	347
貸倒引当金	872	665
投資その他の資産合計	1,307	1,267
固定資産合計	2,456	2,553
資産合計	6,029	6,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49	53
未払法人税等	14	13
前受金	508	583
賞与引当金	7	6
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	12	41
その他	411	448
流動負債合計	1,003	1,247
固定負債		
長期借入金	44	153
長期預り保証金	316	325
長期末払金	3	74
繰延税金負債	53	14
資産除去債務	121	141
固定負債合計	539	709
負債合計	1,542	1,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687	2,687
資本剰余金	646	645
利益剰余金	1,026	752
自己株式	6	7
株主資本合計	4,353	4,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	4
為替換算調整勘定	15	15
その他の包括利益累計額合計	76	10
新株予約権	16	22
少数株主持分	40	44
純資産合計	4,486	4,155
負債純資産合計	6,029	6,113

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,968	1,879
売上原価	1,503	1,413
売上総利益	465	465
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	150	150
支払手数料	136	85
賃借料	30	86
研究開発費	-	80
その他	286	394
販売費及び一般管理費合計	603	798
営業損失()	138	332
営業外収益		
受取利息	25	9
為替差益	-	15
貸倒引当金戻入額	51	19
その他	14	35
営業外収益合計	91	80
営業外費用		
支払利息	-	1
為替差損	53	-
その他	3	2
営業外費用合計	56	3
経常損失()	104	255
特別利益		
固定資産売却益	46	0
関係会社株式売却益	-	3
新株予約権戻入益	4	1
その他	2	0
特別利益合計	53	5
特別損失		
固定資産除却損	2	1
その他	0	-
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純損失()	52	250
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	17	12
法人税等合計	27	22
少数株主損益調整前四半期純損失()	80	273
少数株主利益	-	0
四半期純損失()	80	274
少数株主利益	-	0
少数株主損益調整前四半期純損失()	80	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	65
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	91	65
四半期包括利益	11	339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	339
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	52	250
減価償却費	40	53
のれん償却額	0	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	18
受取利息及び受取配当金	26	11
為替差損益(は益)	39	15
売上債権の増減額(は増加)	555	27
たな卸資産の増減額(は増加)	22	36
前受金の増減額(は減少)	91	75
その他	159	115
小計	180	279
利息及び配当金の受取額	24	6
利息の支払額	-	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	93	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17	8
有形固定資産の売却による収入	408	-
投資有価証券の取得による支出	251	47
出資金の払込による支出	-	200
貸付けによる支出	197	120
貸付金の回収による収入	188	314
差入保証金の差入による支出	11	113
その他	139	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	-	11
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	234
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52	171
現金及び現金同等物の期首残高	1,922	1,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,975	1 1,421

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、有限会社エクセルの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。 株式会社ウイング湘南は、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに基金拠出金を引き受けたことにより、一般社団法人ICRを持分法適用の非連結子会社に含めております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,975百万円	1,421百万円
現金及び現金同等物	1,975百万円	1,421百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	SMO事業	メディカル サポート事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,413	541	1	1,956	12	1,968	-	1,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29	-	29	1	30	30	-
計	1,413	570	1	1,985	13	1,998	30	1,968
セグメント利益 又は損失()	19	58	1	36	4	31	170	138

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 170百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	S MO事業	メディカル サポート事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,162	253	374	1,790	88	1,879	-	1,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	67	5	72	-	72	72	-
計	1,162	321	379	1,863	88	1,952	72	1,879
セグメント利益 又は損失()	229	22	91	115	59	56	276	332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメント区分につきましては、従来「S MO事業」、「メディカルサポート事業」、「その他」の3区分によっておりましたが、「S MO事業」に含めておりましたC RO事業の拡大、「その他」に含まれる事業の規模の拡大により再検討した結果、第1四半期連結会計期間より「S MO事業」、「メディカルサポート事業」、「新規事業」、「その他」の4区分へと区分の見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円59銭	26円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	80	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	80	274
普通株式の期中平均株式数(株)	9,351,420	10,196,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 啓 一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。